

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品:最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産:定率法を採用している。

無形固定資産:定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

什器備品 4年～8年

ソフトウェア 3年

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

役職員の退職金の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上している。

なお、役員に係る期末要支給額21,477,600円を含んでいる。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	6,012,987,736	9,199,282	2,665,295	6,019,521,723
現金預金	866,060		193,282	672,778
小 計	6,013,853,796	9,199,282	2,858,577	6,020,194,501
特定資産				
退職給付引当資産	1,114,589,925	193,394,400	35,049,102	1,272,935,223
減価償却引当資産	26,333,449	496,366	0	26,829,815
運転資金準備積立資産	245,491,000	44,500,000	0	289,991,000
小 計	1,386,414,374	238,390,766	35,049,102	1,589,756,038
合 計	7,400,268,170	247,590,048	37,907,679	7,609,950,539

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	6,019,521,723	(5,999,327,222)	(20,194,501)	(0)
現金預金	672,778	(672,778)	(0)	(0)
小 計	6,020,194,501	(6,000,000,000)	(20,194,501)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	1,272,935,223	(0)	(5,488,723)	(1,267,446,500)
減価償却引当資産	26,829,815	(0)	(26,829,815)	(0)
運転資金準備積立資産	289,991,000	(0)	(289,991,000)	(0)
小 計	1,589,756,038	(0)	(322,309,538)	(1,267,446,500)
合 計	7,609,950,539	(6,000,000,000)	(342,504,039)	(1,267,446,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,120,854,871	1,923,122,362	197,732,509
ソフトウェア	39,662,700	23,300,476	16,362,224
合 計	2,160,517,571	1,946,422,838	214,094,733

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	6,905,267,722	7,100,282,500	195,014,778
地方債	199,742,724	205,680,000	5,937,276
合計	7,105,010,446	7,305,962,500	200,952,054

(注)帳簿価額のうち、6,019,521,723円は基本財産の「投資有価証券」、1,085,488,723円は特定資産の「退職給付引当資産」に含まれている。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
交付金 特定放射光施設利用研究 拡大・充実支援等交付金	文部科学省	0	1,035,201,340	1,035,201,340	0	—
補助金 科学研究費補助金間接経費	文部科学省	0	5,700,000	5,700,000	0	—
科学研究費補助金間接経費	独立行政法人 日本学術振興会	0	7,812,357	7,812,357	0	—
科学研究費補助金間接経費	国立大学法人他	0	9,911,112	9,911,112	0	—
合 計		0	1,058,624,809	1,058,624,809	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替(基本財産受取利息)	83,894,444
償却原価法償却額に対する預金減少による振替(雑収益)	193,282
合 計	84,087,726

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。